

【大阪市】社会資本総合整備計画

平成30年9月28日

計画の名称	1 大阪市下水道・河川総合整備計画		
計画の期間	平成23年度 ~ 平成27年度 (5年間)	交付対象	大阪市
計画の目標			

下水道整備を行い、安全・安心で快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造するとともに、循環型社会に貢献する。

計画の成果目標（定量的指標）

- ・老朽化した下水道設備の改築更新事業（500装置）の進捗率を 0%(H23当初)から100% (H27末)に向上させる。
- ・下水道長寿命化計画（12処理区）の策定率を 0%(H23当初)から100% (H25末)に向上させる。
- ・下水道による雨水対策整備率を 79.3% (H23当初)から 79.8% (H27末)に向上させる。
- ・下水処理場施設の覆蓋化実施率を 71.7%(H23当初)から 73.5% (H27末)に向上させる。
- ・下水処理場における消化ガス有効利用率を 72.6%(H23当初)から91.7% (H27末)に向上させる。

定量的指標の定義及び算定式

	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値	中間目標値	最終目標値	
	(H23当初)	(H25末)	(H27末)	
・老朽化した下水道設備（機械電気設備）の更新事業の進捗率：改築更新実施設備数 / 対象設備数（500装置）	0%	-	100%	
・下水道長寿命化計画策定率：計画策定済処理区 / 対象処理区数（12処理区） *舞洲スラッジセンターを含む	0%	-	100%	
・浸水対策を実施すべき区域の面積のうち、概ね10年に1回程度の大雨に対して下水道整備が完了している区域の面積の割合： 下水道による雨水対策整備率（%）=（概ね10年に1回程度の大雨に対して下水道整備が完了している区域の面積（ha）） /（都市浸水対策を実施すべき区域の面積（19,391ha）） *計画期間内における雨水対策整備率の向上目標分（0.5%）のうち、0.2%は本整備計画に位置付ける事業以外によるもの	79.3%	-	79.8%	
・下水処理場施設の覆蓋化実施率：覆蓋実施面積 / 覆蓋対象面積（163,104m ² ）	71.7%	-	73.5%	
・下水処理場における消化ガス有効利用率：有効利用量 / 発生ガス全量（H23：70,330m ³ /日、H27：78,050m ³ /日）	72.6%	-	91.7%	

全体事業費	合計 (A + B + C)	38,217 百万円	B	38,206 百万円	B	0 百万円	C	11 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C)	0.03%
-------	----------------	------------	---	------------	---	-------	---	--------	----------------------------	-------

事後評価（中間評価）

事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期		
事後評価（中間評価）の実施体制	事後評価の実施時期	平成30年9月
大阪市において評価を実施	公表の方法	大阪市ホームページにて公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																
A1 下水道事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
A1-1	下水道	一般	大阪市	直接	-	処理場	市内（12処理区）下水処理場施設（改築更新）	消化槽設備、濃縮槽設備、汚泥処理用地送泥設備 他	大阪市						16,634	長寿命化
A1-2	下水道	一般	大阪市	直接	-	処理場	平野下水処理場汚泥固形燃料化事業（改築更新）	炭化炉（150t / 日）	大阪市						5,737	
A1-3	下水道	一般	大阪市	直接	-	抽水所	市内（12処理区）抽水所施設（改築更新）	ポンプ設備、監視設備、沈砂池設備 他	大阪市						5,815	長寿命化
A1-4	下水道	一般	大阪市	直接	-	全種	市内（12処理区）各種施設（下水道長寿命化支援制度）	下水道長寿命化計画策定（処理場施設・抽水所施設）	大阪市						140	長寿命化 H24:地域自主戦略交付金
A1-5	下水道	一般	大阪市	直接	-	合流	市内（12処理区）管渠施設（浸水対策）	本田～市岡幹線 L=2,100m =3,750mm 他	大阪市						1,774	浸水被害軽減
A1-6	下水道	一般	大阪市	直接	-	処理場	市内（12処理区）下水処理場施設（高度処理）	住之江下水処理場 急速ろ過池築造、AOAO法、AO法 他	大阪市						5,272	H24:地域自主戦略交付金
A1-7	下水道	一般	大阪市	直接	-	処理場・抽水所	市内（12処理区）下水処理場・抽水所施設（地震対策）	耐震改修（外壁改修、屋上防水を含む） 他	大阪市						1,172	総合地震
A1-8	下水道	一般	大阪市	直接	-	処理場・抽水所	市内（12処理区）下水処理場・抽水所施設（環境対策）	覆蓋脱臭設備、臭気抑制設備	大阪市						822	

A1-9	下水道	一般	大阪市	直接	-	処理場	市内(12処理区)下水処理場施設(資源有効利用)	消化ガスの資源有効利用施設	大阪市							9	
A1-10	下水道	一般	大阪市	直接	-	水質改善	大正川水質改善(せせらぎ導水路整備)	送水管渠整備 L=1,600m 他	大阪市							94	新世代
A1-11	下水道	一般	大阪市	直接	-	処理場	市内(12処理区)下水処理場施設(資源循環形成)	汚泥処理施設整備	大阪市							672	
A1-12	下水道	一般	大阪市	直接	-	処理場	市内(12処理区)下水処理場施設(資源循環形成)	汚泥処理施設整備	大阪市							15	
小計(下水道事業)															38,206		

A2 河川事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
										H23	H24	H25	H26	H27			
小計(河川事業)															0		
合計															38,206		

B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
										H23	H24	H25	H26	H27			
合計															0		
合計															0		

番号	一体的に実施することにより期待される効果																
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
										H23	H24	H25	H26	H27			
C-1	下水道	一般	大阪市	直接	-	計画策定	市内(12処理区)長寿命化計画策定検討 (単独管渠; 国庫補助対象に該当しない管渠)	単独管渠のデータの集積および計画策定	大阪市						11	H24:地域自主戦略交付金	
合計															11		

番号	一体的に実施することにより期待される効果																	備考
C-1	長寿命化計画の策定およびデータ集積において、単独管渠を補助対象管渠と一体的に点検・調査することにより、より効率的な管渠の改築更新が可能となる。																	

その他関連する事業:大阪市下水道・河川総合整備計画(防災・安全)																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
										H23	H24	H25	H26	H27			
A'1-1	下水道	一般	大阪市	直接	-	処理場	市内(12処理区)下水処理場施設(改築更新)	ポンプ設備、沈砂池設備、沈殿池設備、反応槽設備、沈澄池設備、砂ろ過設備 他	大阪市						25,702	H24:地域自主戦略交付金 長寿命化	
A'1-3	下水道	一般	大阪市	直接	-	抽水所	市内(12処理区)抽水所施設(改築更新)	ポンプ設備、発電設備、降雨情報施設 他	大阪市						10,889	H24:地域自主戦略交付金 長寿命化	
A'1-5	下水道	一般	大阪市	直接	-	合流	市内(12処理区)管渠施設	大隅~十八条幹線 L=4,000m =5,250~6,000mm 新今里~寺田町幹線 L=3,300m =5,000mm 貯留量約6.5万m3 他	大阪市						11,996	浸水被害軽減	
A'1-7	下水道	一般	大阪市	直接	-	処理場・抽水所	市内(12処理区)下水処理場・抽水所施設(地震対策)	耐震改修、送泥ネットワーク 排流渠耐震化 他	大阪市						1,939	総合地震	
合計															50,526		

その他関連する事業:大阪市下水道・河川重点整備計画																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
										H26	H27	H28	H29	H30			
A'1-11	下水道	一般	大阪市	直接	-	処理場	市内(12処理区)下水処理場施設(資源循環形成)	汚泥処理施設整備	大阪市						1,367		

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

- ・老朽化した下水道設備の改築更新の実施により、機能の確保だけでなく、維持管理性の向上や機能不全時のリスク低減が図られた。
- ・市内12処理区の長寿命化計画を策定したことにより、予防保全を重視した計画的な維持管理の実施、老朽化した下水道設備の改築更新が可能となった。
- ・概ね10年に1回程度の大雨に対する下水道整備を進めることにより、浸水の緩和が図られ、浸水対策が促進された。
- ・覆蓋化の実施により、下水による悪臭の緩和が図られた。
- ・消化ガス有効利用について最終目標値には達成していないが、計画期間内に取組の精査を継続的に実施したことにより平成27年度に固定価格買取制度[FIT]を活用した消化ガス発電事業に着手し、一部平成28年度より稼働を開始している。

定量的指標の達成状況	指標 老朽化した下水道設備（機械電気設備）の改築更新事業の進捗率	最終目標値	100.0%	目標値と実績値に差が出た要因	各年度における設備の改築更新について予定通りの進捗を図ることができ、最終目標値を達成した
		最終実績値	100.0%		
	指標 下水道長寿命化計画策定率	最終目標値	100.0%	目標値と実績値に差が出た要因	平成23,24年度に対象処理区並びに舞洲スラッジセンターの長寿命化計画を策定したことにより、目標達成した。
		最終実績値	100.0%		
	指標 下水道による雨水対策整備率	最終目標値	79.8%	目標値と実績値に差が出た要因	整備計画期間中に実施予定であった下水道幹線の一部について、必要な交付金が十分に配布されず、事業実施を先送りすることとなり最終目標値を下回ったが、優先順位を精査し、可能な限り事業を実施したことで、一定の進捗を図ることができた。
		最終実績値	79.7%		
	指標 下水処理場施設の覆蓋化実施率	最終目標値	73.5%	目標値と実績値に差が出た要因	当初予定していた沈砂池設備の脱臭用覆蓋設置について、必要な交付金が十分に配布されず、事業実施を先送ることとなり最終目標値を下回ったが、優先順位を精査し、可能な限り事業を実施したことで、一定の進捗を図ることができた。
		最終実績値	73.2%		
	指標 下水処理場における消化ガス有効利用率	最終目標値	91.7%	目標値と実績値に差が出た要因	消化ガス有効利用に関する取組内容の見直しにより、大野下水処理場、住之江下水処理場、放出下水処理場、海老江下水処理場において、平成27年度に固定価格買取制度[FIT]を活用した消化ガス発電事業に着手。当初予定していた整備手法とは異なり、H27時点での有効利用率は目標値を下回るものの、H28以降には目標値へ近づく見込み（H28有効利用率 86.6%）
		最終実績値	77.7%		

定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況
(必要に応じて記述)

3. 特記事項（今後の方針等）

- ・新たな社会資本整備計画「大阪市下水道・河川総合整備計画〔第2期〕」において、継続して事業を実施している。
- ・次期計画においても、老朽化した下水道施設の改築更新、水処理施設の覆蓋化による環境対策の基幹的事業に引き続き取り組んでいく。
- ・また、高度処理導入による高度処理人口普及率の向上、汚泥処理施設築造による汚泥処理達成率の向上を図っていくことで、安全・安心で快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造するとともに、循環社会に貢献していく。

(参考図面1) 社会資本総合整備計画

